

投資の判断あれこれ



大阪商業大学大学院
教授 明石 芳彦

金融投資では案件ごとに投資リターンを見積もり、投資全体のバランスをとる見解が支配的です。財務(資産)管理者は、獲得見込み収入の水準や確度に応じて資金運用のポートフォリオ(投資先選択の組合せ)を組み、リスクをヘッジすると表現します。しかし、実物投資を行う(非金融)事業会社の場合、当該投資をなすべきかどうか、投資するとして、投資の規模や実現機能をどうするか決定を迫られることが中心でしょう。

「基幹部品やソフトウェアが飛躍的に改良されているので、数年間で投資の元は取れますよ」と、投資を勧める事業者は売り込んできます。

たしかに、処理能力や処理速度が向上しており、投資すれば業務効率が上昇し、生産能力は拡充するでしょう。ただし、投資資金を回収するには、事業収入の獲得が求められます。業務活動が順調に続くという前提の下で、向こう何年間に及ぶ事業収入を推測し、予想収益を見積もっていきます。現行業務の効率改良型投資や能力拡張型投資であれば、取引先や顧客の意向が現状と大きく変わらないと想定し、近未来の姿を見通せるかもしれません。機械やシステムがフルに使われる状況では、投資して得た設備や情報システム等のキャパシティや機能が期待通りに働き、事業活動はこ

れまでと同様に(またはそれ以上に)進むなど、投資効果は業務改善・能力拡充に結びつくという理屈となります。

一方、新しい要素や新規の事業に関連する投資の場合、その見積りは少し難しく、技術動向の見極めや取引先と他社の動向などビジネス環境も考慮していく必要が出てきます。生産能力を拡大して、市場地位の向上を狙う場合も同様です。

投資に関連すると、既存の機械・装置や情報システムを使い続けるべきか、新規のものに更新するかと悩む側面も出てきます。さらに、デジタル技術や人工知能(AI)の発達が著しいと聞くにつれ、自社の業務にとって、どの業務部分に効果を発揮できるのか、また、使い方をうまく修得できるのか、本当に業務効率が上がるのかなど、既存機器の更新と投資採算の面で期待と不安が入り混じるのではないのでしょうか。今のAIは、既存の膨大なデータ(インターネット空間にある過去の情報)の中から最適解の候補を見つけて合成してくるので、業務内容が重なる領域や共通の課題については効力を発揮するでしょう。しかし、世の中の平均的知識を標準として「答え」を探し出してくるので、世の中でもまったく新しい領域や取り組みを戦略的に進める場合には、「独自」の提案を

期待できないかもしれません。元来、AIが提案したプランをもとに、さらに独自に検討することが望まれているでしょう。

別の論点として、業務効率向上に向けて投資をした結果、業務上、節約できた時間や人的資源を何に振り向けるかを考える必要もあります。そうでないと、見かけ上の「ゆとり(余剰能力)」が生じる反面、業務が従来通りだと、収入は増えない恐れがあるからです。業務多忙や人手不足の企業にとっては望むべき状況に近づきますが、そうでない企業にとって、投資の直接効果と投資に伴う業務体制(人の配置や働き方など)をどう連動させるかを検討することは、新たな事業展開の方策とともに、1つの論点となりえます。

投資とは、事業基盤を整備する行為であり、元来、事業活動に先行する金銭的支出です。投資後の結果を予測し決断する上で、悩ましい側面があります。約100年前、ケインズという学者は、投資に関わる決断は、合理的計算値ではなく、むしろ事業者の臭覚に近い次元での決断に依存する要素が強いと説明し、それをアニマル・スピリット(血気)と表現しました。今流に言えば、事業達成への楽天的思考かつ衝動的なエネルギーの発露と言えるかもしれません。

あかし よしひこ

1954年岡山県生まれ。1977年山口大学経済学部卒業、1982年神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、大阪商業大学大学院地域政策学研究科・経済学部教授。

著書は、『ベンチャーが社会を変える』(編著、ミネルヴァ書房、2009年)、『社会科学系論文の書き方』(ミネルヴァ書房、2018年)、『進化するアメリカ産業と地域の盛衰』(御茶の水書房、2019年)、『基本から学ぶ地域探究論』(ミネルヴァ書房、2021年)ほか多数。